

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 08-157677  
 (43)Date of publication of application : 18.06.1996

(51)Int.Cl. C08L 27/12  
 C08F210/00  
 C08F214/22  
 C08F214/26  
 C08F214/28  
 C08L 47/00  
 H01M 4/62

(21)Application number : 07-049108 (71)Applicant : NIPPON ZEON CO LTD  
 (22)Date of filing : 14.02.1995 (72)Inventor : NISHIMURA KOICHI  
 MAEDA KOICHIRO

(30)Priority

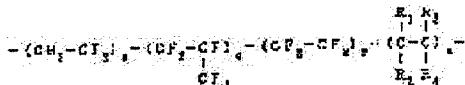
Priority number : 06270739 Priority date : 07.10.1994 Priority country : JP

**(54) BINDER FOR ELECTRODE**

**(57)Abstract:**

**PURPOSE:** To obtain a binder for electrodes which comprises a hydrogenated diene polymer as homopolymer or random copolymer and a fluoropolymer and firmly adheres an active substance to the electrode substrate without deterioration in electrode characteristics.

**CONSTITUTION:** A hydrogenated product of less than 120 iodine value obtained by hydrogenating a homopolymer or a diene polymer comprising a random copolymer whose more than 70wt.% recurring unit is of a conjugated diene monomer, 10-70wt.% is of an unsaturated nitrile monomer or 10-70wt.% is of a vinyl aromatic monomer and/or a fluoropolymer of the formula  $(p), (q)$  are each an integer more than 0;  $(r)$  and  $(s)$  are each a natural number;  $R_1-R_4$  are each a  $\leq 2C$  alkyl, H are used to this binder for electrodes showing prolonged charge-discharge cycle life because the active substance firmly adheres to the electrodes, thus the elimination of the substance from the electrodes is inhibited and the deterioration by the electrodes can be suppressed.



(19)日本国特許庁 (JP)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-157677

(43)公開日 平成8年(1996)6月18日

(51) Int.Cl. <sup>6</sup>	識別記号	府内整理番号	F I	技術表示箇所
C 08 L 27/12	L G B			
C 08 F 210/00	M J J			
214/22	M K M			
214/26	M K Q			
214/28	M K R			

審査請求 未請求 請求項の数5 FD (全8頁) 最終頁に続く

(21)出願番号	特願平7-49108	(71)出願人	000229117 日本ゼオン株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号
(22)出願日	平成7年(1995)2月14日	(72)発明者	西村 浩一 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1 日 本ゼオン株式会社総合開発センター内
(31)優先権主張番号	特願平6-270739	(72)発明者	前田 耕一郎 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1 日 本ゼオン株式会社総合開発センター内
(32)優先日	平6(1994)10月7日		
(33)優先権主張国	日本 (JP)		

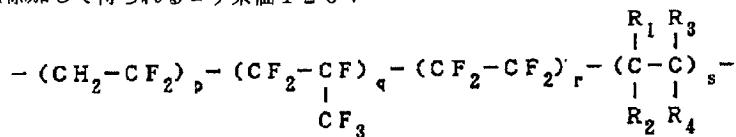
## (54)【発明の名称】電極用バインダー

## (57)【要約】

【構成】 ホモポリマーまたはランダム共重合体であるジエン系重合体を水素添加して得られるヨウ素価120\*

\*以下の水素添加物および/または一般式1

## 【化1】



(式中のpおよびqは0以上の整数、rおよびsは自然数を表し、R<sup>1</sup>、R<sup>2</sup>、R<sup>3</sup>、R<sup>4</sup>は、それぞれ炭素数2以下のアルキル基または水素原子を表す。)で表されるフッ素系重合体から成る電極用バインダーで電極基材(例えば、Niメッシュ板)と活物質(例えば、水素吸蔵合

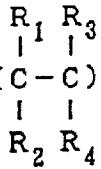
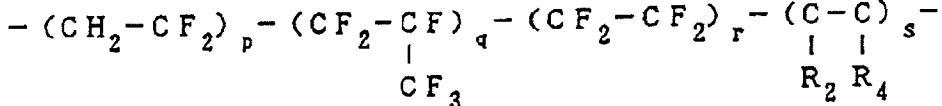
金LaNi<sub>5</sub>)を密着させた電極を得る。

【効果】 電極基材と活物質が強固に密着されるため、活物質が電極から脱離しにくく、電極の機能が低下しにくく、そのため、充放電サイクル寿命が長い。

1

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 ホモポリマーまたはランダム共重合体であるジエン系重合体を水素添加して得られるヨウ素価1\*



(式中のpおよびqは0以上の整数、rおよびsは自然数を表し、 $\text{R}^1$ 、 $\text{R}^2$ 、 $\text{R}^3$ 、 $\text{R}^4$ は、それぞれ炭素数2以下のアルキル基または水素原子を表す。)で表されるフッ素系重合体から成る電極用バインダー。

【請求項2】 一般式1で表されるフッ素系重合体が式中のpが自然数である請求項1記載の電極用バインダー。

【請求項3】 ジエン系重合体が、その繰り返し構造単位の70重量%以上が共役ジエン系単量体に由来するものである請求項1または2記載の電極用バインダー。

【請求項4】 ジエン系重合体が、その繰り返し構造単位の10~70重量%が不飽和ニトリル系単量体に由来する不飽和ニトリルー共役ジエン系共重合体である請求項1または2記載の電極用バインダー。

【請求項5】 ジエン系重合体が、その繰り返し構造単位の10~70重量%がビニル芳香族系単量体に由来するビニル芳香族ー共役ジエン系共重合体である請求項1または2記載の電極用バインダー。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、電極用バインダーに関し、詳しくは、充放電サイクル寿命の長い電池に適した電極用バインダーに関する。

## 【0002】

【従来の技術】 近年、電子機器の発達に従い、小型で軽量、かつ、エネルギー密度が高く、さらに充放電サイクル寿命の長い電池が求められている。そのような電池として、Ni-H電池などが知られているが、さらに充放電サイクル寿命を長くすることが求められている。

【0003】 電池の充放電サイクル寿命は様々な原因によって決まるが、その一つに電極からの活物質の脱離しやすいかどうか、すなわち、活物質と電極基材の密着性がある。活物質は、化学変化を起こしたり、結晶構造が変化したりすることにより、充放電の度に膨潤・収縮して体積が変化する。この体積変化により活物質が電極基材から脱離するに従い、電極が機能しにくくなり、電池の性能は低下する。すなわち、活物質と電極基材の密着性が悪いと電池は充放電サイクル寿命が短くなる。

\* 20以下の水素添加物および/または一般式1  
【化1】

10 【0004】 活物質と電極基材を密着させるために、一般的には、ポリテトラフルオロエチレンやポリビニリデンフルオライドなどのフッ素樹脂をバインダーとして用いる。しかし、フッ素樹脂は弾性率が高く、活物質の膨潤・収縮により活物質を密着させておけず、充放電サイクルを経るに従って、活物質を脱離させ、電池の性能低下を起こすという問題があった。そこで、ヘキサフルオロプロピレンとビニリデンフルオライドの共重合体などのフッ素ゴムをバインダーとして用いる方法が提案されている(特開平4-95363号公報など)が、しかし、フッ素ゴムにしろ従来用いられていたフッ素樹脂にしろ、それ自体がLi電池やLiイオン電池の電解液として用いられるプロピレンカーボネートに溶解したり、膨潤したりするため、活物質が脱離しやすく、活物質と電極基材の密着性が十分に改善されなかった。

20 【0005】 そのほかに、スチレンーエチレンーブタジエンースチレン・ブロック共重合体を電極用バインダーとして用いる方法(特開平1-248472号公報)、スチレンーブタジエン・ブロック共重合体を電極用バインダーとして用いる方法(特開平4-342966号公報)などが提案されているが、前者は低温でのバインダーの接着性が悪いため充放電低下率が大きくなるという問題があり、後者は高温下では水素添加され、水素添加が安定するまでにバインダーの接着性が大きく低下し、安定するまでの充放電低下率が大きいため、一定の電圧を供給することが困難であるという問題があった。

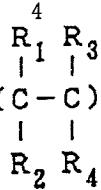
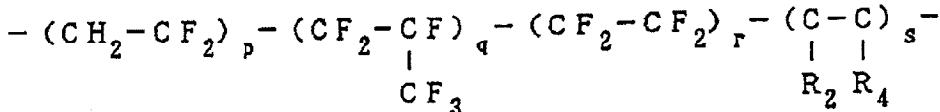
## 【0006】

【発明が解決しようとする課題】 本発明者らは、充放電サイクル寿命の長い電池の開発を目指して鋭意努力の結果、特定の構造を有する重合体をバインダーに用いることにより、活物質と電極を強固に密着させることができることを見い出し、本発明を完成させるにいたった。

## 【0007】

【課題を解決する手段】 かくして本発明によれば、ホモポリマーまたはランダム共重合体であるジエン系重合体を水素添加して得られるヨウ素価120以下の水素添加物および/または一般式1

## 【化2】



(式中の  $p$  および  $q$  は 0 以上の整数、  $r$  および  $s$  は自然数を表し、  $R^1$ 、  $R^2$ 、  $R^3$ 、  $R^4$  は、それぞれ炭素数 2 以下のアルキル基または水素原子を表す。) で表されるフッ素系重合体から成る電極用バインダーから成る電極用バインダーが提供される。

【0008】(ジエン系重合体水素添加物) 本発明のジエン系重合体水素添加物は、ジエン系重合体をヨウ素価 120 以下に水素添加したものである。

【0009】本発明に用いるジエン系重合体は、その繰り返し構造単位の 30 重量%以上、好ましくは 50 重量%以上、より好ましくは 70 重量%以上が共役ジエン系単量体に由来するものであり、ジエン系単量体由来の割合が多くなるにつれて、電極用バインダーに用いると活物質と電極基板の密着性が向上する。ホモポリマーまたはランダム共重合体であり、ブロック共重合体は含まれない。

【0010】共役ジエン類としては、具体的には、1, 3-ブタジエン、2, 3-ジメチルブタジエン、イソブレン、1, 3-ペンタジエンなどが挙げられる。強度の点から、共役ジエン類由来繰り返し構造単位中の 1, 3-ブタジエン由来繰り返し構造単位の割合が多いことが好ましく、具体的には 50 重量%以上が好ましく、70 重量%以上がより好ましく、90 重量%以上が特に好ましい。重合方法は特に限定されず、通常のジエン系単量体の重合方法を用いればよい。

【0011】ジエン系重合体としては、その繰り返し構造単位の 70 重量%以上が共役ジエン系単量体に由来するもの、その繰り返し構造単位の 10 重量%以上 70 重量%以下が不飽和ニトリル系単量体に由来する不飽和ニトリル-共役ジエン系共重合体、またはその繰り返し構造単位の 10 重量%以上 70 重量%以下がビニル芳香族系単量体に由来するビニル芳香族-共役ジエン系共重合体が好ましい。これらの重合体の水素添加物は接着性に優れ、充放電低下率が小さくなる。

【0012】繰り返し構造単位の 70 重量%以上が共役ジエン系単量体に由来するジエン系重合体としては、繰り返し構造単位の 80 重量%以上の共役ジエン系単量体に由来するものが好ましく、繰り返し構造単位の 90 重量%以上が共役ジエン系単量体に由来するものがより好ましい。共役ジエン系単量体に由来する繰り返し構造単位が少なすぎると通常は非水系電解液に対して溶解しやすくなる、強アルカリ性電解液に対しては劣化しやすくなり、活物質が電極から脱離しやすくなるという問題がある。

【0013】繰り返し構造単位の 10 重量%以上 70 重量%以下が不飽和ニトリル系単量体に由来する不飽和ニトリル-共役ジエン系共重合体の製造に用いる不飽和ニトリル系単量体としては、エチレン系不飽和ニトリルが好ましく、アクリロニトリル、メタクリロニトリル、 $\alpha$ -クロロアクリロニトリルなどが例示される。共重合体中、繰り返し構造単位の 12 重量%以上、55 重量%以下、好ましくは 45 重量%以下が不飽和ニトリル系単量体に由来するものは、共役ジエン系単量体に由来する繰り返し構造単位が少なくても、特に活物質が脱離しにくい。

【0014】繰り返し構造単位の 10 重量%以上 70 重量%以下がビニル芳香族系単量体に由来するビニル芳香族-共役ジエン系共重合体の製造に用いるビニル芳香族系単量体としては、スチレン、 $\alpha$ -メチルスチレン、ビニルビリジン、 $\alpha$ -トリフルオロメチルスチレン、 $p$ -トリフルオロメチルスチレン、ペンタフルオロ安息香酸ビニルなどが例示される。共重合体中、繰り返し構造単位の 10 重量%以上、好ましく 15 重量%以上、55 重量%以下、好ましくは 45 重量%以下がビニル芳香族系単量体に由来するものは、共役ジエン系単量体に由来する繰り返し構造単位が少なくても、特に活物質が脱離しにくい。

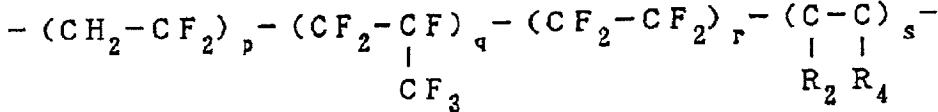
【0015】本発明の目的を損なわない範囲で、ジエン系単量体と共重合可能な単量体をさらにコモノマーを併用してもよい。そのようなコモノマーとしては、前述の不飽和ニトリル系単量体やビニル芳香族系単量体のほか、アクリル酸、メタクリル酸などの不飽和カルボン酸系単量体； ジメチルアミノメチルアクリレート、ジエチルアミノエチルアクリレート、3-(ジエチルアミノ)-2-ヒドロキシプロピルアクリレート、2, 3-ビス(ジフルオロミノ)プロピルアクリレートなどのアミノ基含有不飽和カルボン酸エステル系単量体； ビニ

ルノルボルネン、ジシクロペンタジエン、1, 4-ヘキサジエンなど非共役ジエン系単量体； などのほかに、トリフルオロエチルアクリレート、テトラフルオロプロピルアクリレート、ペンタフルオロプロピルアクリレート、ヘプタフルオロブチルアクリレート、オクタフルオロペンチルアクリレート、ノナフルオロペンチルアクリレート、ウンデカフルオロヘキシルアクリレート、ウンデカフルオロヘキシルアクリレート、ペンタデカフルオロオクチルアクリレート、ヘプタデカフルオロノニルアクリレート、ヘプタデカフルオロデシルアクリレート、ノナデカフルオロデシルアクリレート、トリフルオ

ロエチルメタクリレート、テトラフルオロプロピルメタクリレート、テトラフルトロプロピルメタクリレート、オクタフルオロベンチルメタクリレート、ドデカフルオロヘプチルメタクリレート、ペントデカフルオロオクチルアクリレート、ヘキサデカフルオロノニルメタクリレートなどのフルオロアルキル基を有するアクリレート類やメタクリレート類；フルオロベンジルアクリレート、ジフルオロベンジルアクリレート、フルオロベンジルメタクリレート、ジフルオロベンジルメタクリレートなどのフッ素置換ベンジルアクリレート類やメタクリレート類；フルオロエチルビニルエーテル、ルルオロプロピルビニルエーテル、トリフルオロメチルビニルエーテル、トリフルオロエチルビニルエーテル、パーフルオロプロピルビニルエーテル、パーフルオロヘキシルビニルエーテルなどのフルオロアルキルビニルエーテル類；などやジフルオロエチレン、テトラフルオロエチレンなどのフッ素含有ビニル系单量体が挙げられる。

【0016】ジエン系重合体が、不飽和カルボン酸系单量体由来の繰り返し構造単位を0.1重量部以上、好ましくは0.5重量部以上、より好ましくは1重量部以上、20重量部以下、好ましくは1.5重量部以下、より好ましくは10重量部以下含有するとより接着性の強い重合体となり、活物質と電極基板の密着性がよく、活物質の脱離が起こり難くなる。また、ジエン系重合体が、アミノ基含有不飽和カルボン酸エステル系单量体由来の繰り返し構造単位を1.5重量部以上、好ましくは2.0重量部以上、より好ましくは2.5重量部以上、5.0重量部以下含有すると低温での活物質と電極基板の密着性がよく、低温で活物質の脱離が起こり難くなる。

【0017】ジエン系重合体としては、具体的には、ホモポリマーのほか、ブタジエンーアクリロニトリル共重合体、ブタジエンージメチルアミノメチルアクリレートーアクリロニトリル共重合体、ブタジエンージエチルアミノエチルアクリレートーアクリロニトリル共重合体、ブタジエンートリフルオロエチルアクリレートーアクリロニトリル共重合体、ブタジエンースチレン共重合体など\*



(式中、pおよびqは0以上の整数を、rおよびsは自然数を表し、R<sup>1</sup>、R<sup>2</sup>、R<sup>3</sup>、R<sup>4</sup>は、それぞれ炭素数2以下のアルキル基または水素原子、好ましくはR<sup>1</sup>、R<sup>2</sup>、およびR<sup>3</sup>が水素、R<sup>4</sup>が水素またはメチル基を表す。)で表されるものである。好ましくは式中のpは自然数である。

【0024】フッ素系重合体は、(a) 1, 1-ニフッ化エチレン、(b) 1, 1, 2, 3, 3-六フッ化

\* どが例示される。

【0018】また、共重合体を得る場合には、アルキルチオ基を有するアルキルチオール化合物などを分子量調整剤として使用してもよい。

【0019】本発明に用いるジエン系重合体は、ゲル・ペーミエーション・クロマトグラフィによるポリスチレン換算値で重量平均分子量50,000以上、好ましくは100,000以上、500,000以下、好ましくは300,000以下のものである。

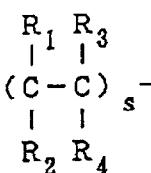
【0020】本発明においては、これらのジエン系重合体を、ヨウ素価120以下、好ましくは100以下、より好ましくは80以下に水素添加したものを電極用バインダーとして使用する。ヨウ素価が高すぎるとバインダーとして使用した場合には接着性の高いものが得られるが、高温下で主鎖が切断されるなどの原因により接着性が低下するため、活物質が電極から脱離しやすく、充放電低下率が大きくなり、一定の電圧を供給することが困難である。

【0021】水素添加方法は特に限定されず、通常の方法を用いることができる。例えば、ジエン系重合体の有機溶媒溶液にラネーニッケルやチタノセン系化合物、アルミニウム担持ニッケル触媒などの水素添加触媒の存在下に水素ガスと接触させて反応させればよい。また、ジエン系重合体を乳化重合した場合は、重合反応液に酢酸パラジウム等の水素添加触媒を加えて水性エマルジョン状態のまま、水素ガスと接触させて反応させることもできる。

【0022】本発明で用いる水素添加物は、ゲル・ペーミエーション・クロマトグラフィによるポリスチレン換算値で重量平均分子量50,000以上、好ましくは100,000以上、500,000以下、好ましくは300,000以下のものである。

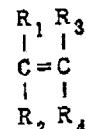
【0023】(フッ素系重合体) 本発明に用いるフッ素系重合体は、一般式1

【化3】



-1-プロピレン、(c) 1, 1, 2-四フッ化エチレン、及び(d) 一般式2

【化4】



( $R^1$ 、 $R^2$ 、 $R^3$ 、 $R^4$ は、それぞれ炭素数2以下のアルキル基または水素原子、好ましくは $R^1$ 、 $R^2$ 、および $R^3$ が水素、 $R^4$ が水素またはメチル基を表す。)で表される単量体を、水性溶媒や有機溶媒中で、過硫酸塩、過リソ酸塩などにより、公知の方法によって、重合温度40～140°C、重合圧力1.4～14MPa、重合開始剤、乳化剤、連鎖移動剤を用いて共重合することができる。この共重合体は、(a) 1,1-二フッ化エチレンに由来する繰り返し構造単位を好ましくは4モル%以上、より好ましくは10モル%以上、好ましくは75モル%以下、より好ましくは70モル%以下、(b) 1,1,2,3,3-六フッ化-1-プロピレンに由来する繰り返し構造単位を好ましくは0モル%以上、より好ましくは15モル%以上、好ましくは40モル%以下、より好ましくは30モル%以下、(c) 1,1,2,2-四フッ化エチレンに由来する繰り返し構造単位を好ましくは2モル%以上、より好ましくは4モル%以上、好ましくは60モル%以下、より好ましくは50モル%以下、(d) 一般式2で表される単量体に由来する繰り返し構造単位を好ましくは2モル%以上、より好ましくは4モル%以上、好ましくは35モル%以下、より好ましくは30モル%以下含有して成る。また、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィによるポリスチレン換算値で重量平均分子量50,000以上、好ましくは100,000以上、500,000以下、好ましくは300,000以下のものである。重合後は、水系の分散状態で使用することも可能であり、また、凝固剤を添加するなどの公知の方法によって処理して固体としても使用可能である。

【0025】(電極用バインダー) 本発明の電極用バインダーは、ホモポリマーまたはランダム共重合体であるジエン系重合体のヨウ素価120以下の水素添加物および/または一般式1(式中のpおよびqは0以上の整数、rおよびsは自然数を表し、 $R^1$ 、 $R^2$ 、 $R^3$ 、 $R^4$ は、それぞれ炭素数2以下のアルキル基または水素原子を表す。)で表されるフッ素系重合体から成る電極用バインダー、(2)フッ素系重合体が一般式中のpが自然数である(1)記載の電極用バインダー、(3)フッ素系重合体が(a)1,1-二フッ化エチレンに由来する繰り返し構造単位を4～75モル%、(b)1,1,2,3,3-六フッ化-1-プロピレンに由来する繰り返し構造単位を好ましくは0～40モル%、(c)1,1,2,2-四フッ化エチレンに由来する繰り返し構造単位を2～60モル%、(d)一般式2で表される単量体に由来する繰り返し構造単位を好ましくは2～35モル%である(1)～(2)記載の電極用バインダー、(4)フッ素系重合体がゲル・パーミエーション・クロマトグラフィによるポリスチレン換算値で重量平均分子量50,000～500,000のものである(1)～(3)記載の電極用バインダー、(5)ジエン系重合体がジエン系単量体由来の繰り返し構造単位を30重量%以上含有するものである(1)～(4)記載の電極用バインダー、(6)ジエン系重合体がジエン系単量体由来の繰り返し構造単位中50重量%以上が共役ジエン系単量体由来のものである(1)～(5)記載の電極用バインダー、(7)ジエン系重合体が共役ジエン系単量体由来繰り返し構造単位中50重量%以上が1,3-ブタジエン由来のものである(1)～(6)記載の電極用バインダー、(8)ジエン系重合体が繰り返し構造単位の70重量%以上が共役ジエン系単量体由来のものである(1)～(7)記載の電極用バインダー、(9)ジエン系重合体が繰り返し構造単位の10～70重量%が不飽和ニトリル系単量体由来する不飽和ニトリル-共役ジエン系共重合体である請求項1または(1)～(4)2記載の電極用バインダー、(10)不飽和ニトリル-共役ジエン系共重合体が繰り返し構造単位の12～55重量部が不飽和ニトリル系単量体由来のものである(9)記載の電極用バインダ

【0026】本発明のバインダーを用いた電極は、充電を行わない一次電池、充電して用いる二次電池のいずれ

にも使用可能であり、電池に限らず、同様の電極を用いる機器、例えば、有機電気二重層キャパシタにも用いることができる。本発明のバインダーは、二次電池の電極、特に、Ni-H電池、Li電池、Liイオン電池などの電極や、有機電気二重層キャパシタの電極に用いた場合に、電解質として用いられる強アルカリの水酸化カリウム溶液や、プロピレンカーボネート、エチレンカーボネートなどの非水系電解質にバインダーが溶解したり、膨潤したりすることなく、また、充放電を繰り返しても、電極から活物質が脱離しにくく、そのため電極の機能低下が起り難く、電池の充放電サイクル寿命が長くなるという効果がある。

【0027】(態様) 本発明の態様としては、(1)ホモポリマーまたはランダム共重合体であるジエン系重合体のヨウ素価120以下の水素添加物および/または一般式1(式中のpおよびqは0以上の整数、rおよびsは自然数を表し、 $R^1$ 、 $R^2$ 、 $R^3$ 、 $R^4$ は、それぞれ炭素数2以下のアルキル基または水素原子を表す。)で表されるフッ素系重合体から成る電極用バインダー、(2)フッ素系重合体が一般式中のpが自然数である(1)記載の電極用バインダー、(3)フッ素系重合体が(a)1,1-二フッ化エチレンに由来する繰り返し構造単位を4～75モル%、(b)1,1,2,3,3-六フッ化-1-プロピレンに由来する繰り返し構造単位を好ましくは0～40モル%、(c)1,1,2,2-四フッ化エチレンに由来する繰り返し構造単位を2～60モル%、(d)一般式2で表される単量体に由来する繰り返し構造単位を好ましくは2～35モル%である(1)～(2)記載の電極用バインダー、(4)フッ素系重合体がゲル・パーミエーション・クロマトグラフィによるポリスチレン換算値で重量平均分子量50,000～500,000のものである(1)～(3)記載の電極用バインダー、(5)ジエン系重合体がジエン系単量体由来の繰り返し構造単位を30重量%以上含有するものである(1)～(4)記載の電極用バインダー、(6)ジエン系重合体がジエン系単量体由来の繰り返し構造単位中50重量%以上が共役ジエン系単量体由来のものである(1)～(5)記載の電極用バインダー、(7)ジエン系重合体が共役ジエン系単量体由来繰り返し構造単位中50重量%以上が1,3-ブタジエン由来のものである(1)～(6)記載の電極用バインダー、(8)ジエン系重合体が繰り返し構造単位の70重量%以上が共役ジエン系単量体由来のものである(1)～(7)記載の電極用バインダー、(9)ジエン系重合体が繰り返し構造単位の10～70重量%が不飽和ニトリル系単量体由来する不飽和ニトリル-共役ジエン系共重合体である請求項1または(1)～(4)2記載の電極用バインダー、(10)不飽和ニトリル-共役ジエン系共重合体が繰り返し構造単位の12～55重量部が不飽和ニトリル系単量体由来のものである(9)記載の電極用バインダ

一、(11) 不飽和ニトリル系単量体がエチレン系不飽和ニトリルである(9)～(10)記載の電極用バインダー、(11)ジエン系重合体が繰り返し構造単位の10～70重量%以上がビニル芳香族系単量体に由来するビニル芳香族-共役ジエン系共重合体である(1)～(4)記載の電極用バインダー、(12)ビニル芳香族-共役ジエン系共重合体が繰り返し構造単位の15～55重量部がビニル芳香族系単量体由来のものである(9)記載の電極用バインダー、(13)ジエン系重合体がゲル・パーミエーション・クロマトグラフィによるポリスチレン換算値で重量平均分子量50,000～500,000のものである(1)～(13)記載の電極用バインダー、などが例示される。

#### 【0028】

【発明の効果】本発明の電極用バインダーを用いて電極基材と活物質を密着させたものを電極として用いた電池は、電極基材と活物質が強固に密着し、活物質が電極から脱離しくいために、電極の機能が低下しにくく、充放電サイクル寿命が長い。

#### 【0029】

【実施例】以下に参考例、実施例、比較例を挙げて本発明を具体的に説明する。なお、分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィによりポリスチレン換算値として測定した重量平均分子量で表す。

#### 【0030】実施例1

通常の乳化重合により調製した本発明に用いる重合体8種をそれぞれメチルイソブチルケトンに溶解し、Pd/シリカ触媒を用いて耐圧容器内で各重合体中のブタジエン単位部分を水素添加した。これらの水素添加物8種の繰り返し構造単位の割合は表1の通りであり、これらは、本発明の電極用バインダーとして使用できるものである。

【0031】電極基材(Niメッシュ板)に、活物質(水素吸蔵合金LaNi<sub>5</sub>)90重量部、加硫剤(Montecatini社製、ペルキシモンF40)含有水素添加物(各水素添加物100重量部に加硫剤5重量部を添加)10重量部、100重量部のメチルエチルケト

ンからなるスラリーを0.1mm塗布し、70℃、0.1torr以下で50時間真空乾燥し、150℃、30kgf/cm<sup>2</sup>で20分間プレスしたものを電極とした。この電極を負電極、水酸化ニッケル電極を正電極として、それぞれにNiのリード線を溶接し、6規定の水酸化カリウム水溶液を電解液として、セパレーターと組み合わせて電池を作製し、その放電容量を、25℃、0.1CAで充放電を行い測定した。1回目の放電容量に対する50サイクル充放電した後の放電容量の低下を放電容量低下率として表1に示す。

#### 【0032】比較例1

実施例1と同様にして表1に示す割合で繰り返し構造単位を有する重合体水素添加物を得、電池を製造して測定した放電容量低下率を表1に示す。

#### 【0033】実施例2

通常の溶液重合により調製した本発明に用いる重合体をシクロヘキサンに溶解し、ラネーNi触媒を用いて耐圧容器内で各重合体中のブタジエン単位部分を水素添加した。これらの水素添加物2種の繰り返し構造単位の割合は表1の通りであり、これらは、本発明の電極用バインダーとして使用できるものである。

【0034】水素添加物としてこの2種の水素添加物を用いて実施例1と同様に負電極を製造、電池を作製、測定した放電量低下率を表1に示す。なお、1部の樹脂については、25℃の代わりに0℃でも充放電を行い、放電容量低下率を測定した結果を表1に示す。

#### 【0035】比較例2

実施例2と同様にして表1に示す割合で繰り返し構造単位を有する重合体水素添加物を得、電池を製造して測定した放電容量低下率を表1に示す。なお、1部の樹脂については、25℃の代わりに0℃でも充放電を行い、放電容量低下率を測定した結果を表1に示す。なお、表1にR2-2として示した共重合体はブロック共重合体である。

#### 【0036】

#### 【表1】

表1

繰り返し構造単位 (重量%)	実施例1								実施 例2	比較 例1	比較例2				
	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	1-7	1-8			R2-1	R2-2	R2-3	R2-4	R2-5
ブタジエン由来 (未水添)	10	5	5	10	10	5	5	5	50	50	5	50	—	65	
ブタジエン由来 (水添)	75	58	53	30	30	40	45	95	55	25	20	55	50	—	10
アクリロ ニトリル由来	15	37	37	15	20	25	20	—	—	25	—	—	—	—	15
ジエチルミノカル メタクリレート由来	—	—	—	45	40	30	30	—	—	—	—	—	—	—	10
メタクリル酸由来	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ステレン由来	—	—	—	—	—	—	—	—	40	—	30	40	—	—	—
テトラフルオロエチレン由来	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	—
ヨウ素価	57	24	24	57	57	24	24	24	24	240	240	24	240	0	312
重量平均分子量 ( $\times 10^4$ )	12	10	15	8	9	13	11	12	25	8	20	18	25	—	28
充放電低下率 (25°C, %)	1	1	1	1	1	2	3	3	5	15	22	18	15	10	15
充放電低下率 (0°C, %)	—	—	—	—	—	—	—	—	10	—	—	25	—	—	—

## 【0037】参考例1

攪拌装置を備えた内容積4リットルの耐圧反応装置に軟水2500ミリリットル、パーフロロオクタン酸アンモニウム7.5gを入れ、内部空間を窒素ガスで十分に置換した後、真空にした。次いで、反応装置を、1, 1-ニフッ化エチレン43モル%、1, 1, 2, 3, 3, 3-六フッ化-1-プロピレン45モル%、1, 1, 2, 2-四フッ化エチレン9モル%、エチレン3%から成る混合ガスで加圧し、温度85°Cにおいてゲージ圧20kgf/cm<sup>2</sup>にした。さらに、連鎖移動剤としてCH<sub>2</sub>I<sub>2</sub>2g、過硫酸アンモニウム5%水溶液50ミリリットルを圧入した後、放置し、反応による圧力降下によりゲージ圧17kgf/cm<sup>2</sup>になった時点で、1, 1-ニフッ化エチレン61モル%、1, 1, 2, 3, 3, 3-六フッ化-1-プロピレン21モル%、1, 1, 2, 2-四フッ化エチレン8モル%、エチレン10モル%から成る混合ガスを加えてゲージ圧20kgf/cm<sup>2</sup>にし、そのまま圧力が維持されるように混合ガスを供給し続けた。

【0038】過硫酸アンモニウム水溶液を圧入してから約100分後に、反応装置を室温まで冷却し、反応液を取り出し、硫酸アルミニウム水溶液を加えて、ラテックス・ポリマーを凝集・分離し、水で洗浄し、60°Cで一昼夜真空乾燥し、ポリマー約1100gを得た。

【0039】分析したところ、このポリマーは、1, 1-ニフッ化エチレンに由来する繰り返し構造単位63モル%、1, 1, 2, 3, 3, 3-六フッ化-1-プロピレンに由来する繰り返し構造単位22モル%、1, 1, 2, 2-四フッ化エチレンに由来する繰り返し構造単位

8モル%、エチレンに由来する繰り返し構造単位7モル%からなり、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィによるポリスチレン換算値で重量平均分子量180,000であった。このポリマーは本発明の電極用ペインダーとして使用できるものである。

## 【0040】実施例3

参考例1で得たポリマー1重量部をメチルイソブチルケトン10重量部に溶解し、活物質(LiCO<sub>2</sub>)10重量部を加えて、スラリーにし、0.1mmの厚さに電極基材(アルミニウム板)に塗布し、70°C、0.1torrで、50時間で乾燥後、150°C、40kgf/cm<sup>2</sup>、10分間プレスした。これを25°Cに保持されたプロピレンカーボネート中に浸漬し、48時間放置したが変化は認められなかった。

【0041】N-メチルピロリドンとメチルイソブチルケトンの等重量混合溶媒に参考例1で得たポリマーを溶解して10重量%の濃度の溶液を調製した。この溶液10重量部に活物質(LiCO<sub>2</sub>)10重量部、アセチレンブラック5重量部、加硫剤(ペルキシモンF40)0.5重量部を混合したスラリーを1.0mmの厚さに電極基板(アルミニウム板)に塗布し、70°C、1torrで50時間乾燥し、150°C、40kgf/cm<sup>2</sup>、20分間プレスして正電極とした。

【0042】黒鉛100重量部とポリビニリデンフルオライド(アルドリッヂ社製)10重量部にN-メチルピロリドン100重量部を加えてスラリーとし、0.1mmの厚さに電極基材(銅箔)に塗布し、70°C、0.1torrで、50時間で乾燥後、150°C、50kgf/cm<sup>2</sup>、30分間プレスして負電極とした。

【0043】それぞれの電極にNiのリード線を溶接し、リチウムテトラフルオロボレートを1mol/1溶解したプロピレンカーボネートを電解液として、セパレーターと組み合わせて電池を作製し、その放電容量を、4.2Vを充電終止電圧、3.0Vを放電終止電圧として、25°C、10mA/cm<sup>2</sup>の電流で充放電を行い測定した。1回目の放電容量に対する50サイクル充放電した後の放電容量の低下である放電容量低下率は1%であった。

【0044】実施例4

N-メチルピロリドン200重量部に活物質(LiCoO<sub>2</sub>)10重量、加硫剤(ペルキシモンF40)含有水素添加物(水素添加物100重量部に加硫剤5重量を添加したもので、水素添加物は、実施例1で得た水素添加物の内、アクリロニトリル由来繰り返し構造単位15重\*

\*量%、ブタジエン由来未水添繰り返し構造単位10重量%、ブタジエン由来水添繰り返し構造単位75重量%のもの)10重量部を加えたスラリーを、1.0mmの厚さに電極基板(アルミニウム板)に塗布し、70°C、1torrで50時間乾燥し、150°C、30kgf/cm<sup>2</sup>、20分間プレスして電極とした。この電極を負電極として用いる以外は実施例3と同様に電池を製造したところ、放電容量低下率は2%であった。

【0045】比較例3

10 参考例1で得たポリマーの代わりにポリビニリデンフルオライド(アルドリッヂ社製)を用いて、実施例3と同様に処理したところ、プロピレンカーボネートから活物質が脱落し、また製造した電池の放電容量低下率は18%であった。

---

フロントページの続き

(51) Int.Cl.<sup>6</sup>

C08L 47/00

H01M 4/62

識別記号 庁内整理番号

LKJ

C

F I

技術表示箇所